

# 全体財務書類

# 貸借対照表

【様式第1号】

(平成29年3月31日現在)

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	199,250,277	固定負債	56,587,057
有形固定資産	188,154,957	地方債等	32,947,823
事業用資産	121,695,534	長期未払金	160,162
土地	103,123,059	退職手当引当金	2,148,493
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,819,171	その他	21,330,579
建物減価償却累計額	-24,667,105	流動負債	4,678,585
工作物	2,945,190	1年内償還予定地方債等	3,168,057
工作物減価償却累計額	-1,796,318	未払金	815,080
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	239,425
航空機	-	預り金	303,576
航空機減価償却累計額	-	その他	152,446
その他	298,646	<b>負債合計</b>	<b>61,265,642</b>
その他減価償却累計額	-61,623	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	34,514	固定資産等形成分	205,932,855
インフラ資産	65,338,103	余剰分(不足分)	-56,399,527
土地	11,938,102	他団体出資等分	-
建物	1,754,529		
建物減価償却累計額	-578,913		
工作物	80,243,056		
工作物減価償却累計額	-30,709,873		
その他	5,486,755		
その他減価償却累計額	-3,218,220		
建設仮勘定	422,667		
物品	12,646,597		
物品減価償却累計額	-11,525,278		
無形固定資産	1,818,991		
ソフトウェア	69,024		
その他	1,749,968		
投資その他の資産	9,276,329		
投資及び出資金	894,711		
有価証券	474,367		
出資金	420,344		
その他	-		
長期延滞債権	540,765		
長期貸付金	490,600		
基金	7,370,112		
減債基金	760,884		
その他	6,609,228		
その他	1,389		
徴収不能引当金	-21,246		
流動資産	11,548,692		
現金預金	4,337,754		
未収金	495,153		
短期貸付金	1,541		
基金	6,681,037		
財政調整基金	6,681,037		
減債基金	-		
棚卸資産	23,472		
その他	17,630		
徴収不能引当金	-7,894		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>149,533,328</b>
<b>資産合計</b>	<b>210,798,969</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>210,798,969</b>

## 【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,938,477
業務費用	13,731,083
人件費	4,529,036
職員給与費	3,198,479
賞与等引当金繰入額	238,471
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,092,086
物件費等	8,409,669
物件費	3,610,540
維持補修費	426,381
減価償却費	4,362,595
その他	10,153
その他の業務費用	792,378
支払利息	519,662
徴収不能引当金繰入額	23,419
その他	249,296
移転費用	15,207,393
補助金等	12,014,545
社会保障給付	2,898,664
その他	294,184
経常収益	4,556,640
使用料及び手数料	3,696,993
その他	859,647
純経常行政コスト	24,381,837
臨時損失	160,311
災害復旧事業費	-
資産除売却損	137,684
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,627
臨時利益	215,748
資産売却益	7,130
その他	208,618
純行政コスト	24,326,400

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	148,980,980	205,767,367	-56,786,387	-
純行政コスト(△)	-24,326,400		-24,326,400	-
財源	24,480,352		24,480,352	-
税金等	18,330,440		18,330,440	-
国県等補助金	6,149,912		6,149,912	-
本年度差額	153,952		153,952	-
固定資産等の変動(内部変動)		-232,908	232,908	
有形固定資産等の増加		3,654,426	-3,654,426	
有形固定資産等の減少		-4,859,115	4,859,115	
貸付金・基金等の増加		1,868,384	-1,868,384	
貸付金・基金等の減少		-896,603	896,603	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	770,200	770,200		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-371,804	-	-	-
本年度純資産変動額	552,348	537,292	386,860	-
本年度末純資産残高	149,533,328	205,932,855	-56,399,527	-

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,546,392
業務費用支出	9,338,999
人件費支出	4,529,838
物件費等支出	4,244,934
支払利息支出	519,662
その他の支出	44,565
移転費用支出	15,207,393
補助金等支出	12,014,545
社会保障給付支出	2,898,664
その他の支出	294,184
業務収入	27,617,908
税収等収入	17,459,857
国県等補助金収入	5,715,014
使用料及び手数料収入	3,739,960
その他の収入	703,077
臨時支出	22,627
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22,627
臨時収入	208,618
業務活動収支	3,257,506
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,414,187
公共施設等整備費支出	3,357,531
基金積立金支出	655,096
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300,000
その他の支出	101,561
投資活動収入	879,144
国県等補助金収入	519,649
基金取崩収入	313,210
貸付金元金回収収入	1,807
資産売却収入	25,410
その他の収入	19,068
投資活動収支	-3,535,044
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,440,610
地方債等償還支出	3,016,738
その他の支出	423,871
財務活動収入	3,677,427
地方債等発行収入	2,799,700
その他の収入	877,727
財務活動収支	236,817
本年度資金収支額	-40,721
前年度末資金残高	4,088,090
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,047,370
前年度末歳計外現金残高	295,744
本年度歳計外現金増減額	-5,359
本年度末歳計外現金残高	290,385
本年度末現金預金残高	4,337,754

# 全体会計財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### (ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### (イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

#### ④ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

#### ⑤ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

- ④ 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ⑤ リース資産
  - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金
    - 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金
    - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
    - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
    - 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金
    - 期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 賞与等引当金
    - 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上していません。
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引
    - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。
  - ③ オペレーティング・リース取引
    - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当なし
- (2) 表示方法の変更  
該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当なし

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
平成 29 年度から、介護老人保健施設と訪問看護事業は病院会計と一体化し、訪問介護事業は一般会計へ移行するため、平成 29 年度から介護保険サービス事業特別会計が廃止されます。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生  
該当なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金 計上額	貸借対照表未 計上額	
組合負担等 見込額			1,364,693 千円	1,364,693 千円
計	—	—	1,364,693 千円	1,364,693 千円

### (2) 係争中の訴訟等

- 平成27年(行ウ)第14号処分取消等請求事件
- 平成28年(行ウ)第6号未払水道料金支払請求反訴事件

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 国民健康保険特別会計
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 介護保険保険事業特別会計
  - 介護保険サービス事業特別会計
  - 加東市水道事業会計
  - 加東市下水道事業会計
  - 加東市病院事業会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

戸籍住民基本台帳費	3,031 千円
臨時福祉給付金給付事業費	102,021 千円
児童運営費	6,480 千円
保健衛生総務費	65,800 千円
農地費	50,000 千円
街路事業費	59,762 千円
住宅建設費	60,333 千円
常備消防費	1,386,341 千円
農地災害復旧費	18,485 千円
農業用施設災害復旧費	14,983 千円
一般会計合計	1,767,236 千円

一般管理費	3,780 千円
介護保険保険事業特別会計合計	3,780 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
99,255 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 242,125 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 152 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし